

新しい日本型資本主義 ～新自由主義からの転換～

衆議院議員・岸田文雄

I. 当面のマクロ経済運営・3原則

- 「デフレ脱却」に向け、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の3本柱を堅持。
- コロナ禍への万全な対応のため、財政を積極活用。
- 「経済再生なくして財政健全化なし」の考えのもと、経済の正常化を目指しつつ財政健全化の旗を堅持。

II. 成長と分配の好循環の理念

- 経済には、成長と分配の両面が必要。「成長なくして分配なし」。
同時に、分配なくして消費の盛り上がりはなく、「分配なくして次の成長なし」。
- 規制緩和、構造改革の新自由主義的政策は我が国経済の体質強化と成長をもたらしたが、富める者と富まざる者の分断も発生。
成長のみ、規制緩和・構造改革のみでは現実の幸せには繋がらず。
- 成長と分配の好循環による新たな日本型資本主義の構築が必要。
「新しい日本型資本主義」構想会議（仮称）を設置し、これまでの経済政策・成長戦略・社会保障改革を総括の上、ポストコロナ時代の経済社会ビジョンを策定。



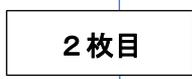
III. 国民を幸せにする成長戦略

○科学技術&イノベーションをど真ん中に

- ◇ 10兆円ファンドの年度内設立による世界に伍する研究環境の実現、若手研究人材への支援強化。
- ◇ 各省の政策立案に科学技術の視点を反映するため、各省に科学技術顧問を設置するとともに、総理直属の首席科学技術顧問を設置。
- ◇ 半導体、AI、量子、バイオ等先端科学技術での研究開発税制・投資減税の強化。
- ◇ ワクチンや医薬品の国内開発・生産体制の強化。

○攻めの産業政策と安心の経済安全保障

- ◇ 産業分野毎のリーディングカンパニーの再編・集約・構築。
- ◇ 大企業とのオープンイノベーションへの税制支援、政府調達を通じた支援強化（SBIR）、厚みある未上場株式取引の実現など、スタートアップへの徹底的支援。



2 枚目

01	科学技術立国 30年度デジタル・グリーン成長戦略の策定
02	経済安全保障 経済安全保障推進法とデジタル・グリーン成長戦略の策定
03	世界と我が国「デジタル田舎都市国家構想」 デジタル田舎都市推進法とデジタル・グリーン成長戦略の策定
04	人生 100 年時代の不安解消 数字・人権・社会の持続可能性

- ◇ 全国の地方大学を拠点に、スタートアップに研究成果、更に地域の人材・資金・情報（SINET）を繋ぎ、海外へと展開する、地域発スタートアップエコシステムの構築。
- ◇ 中小企業の事業再構築・生産性向上・事業再編への支援。
- ◇ 投資・研究開発・人材育成など未来への投資を積極的に応援する大胆な税制を実現。
- ◇ 我が国の戦略的自律性と戦略的不可欠性を確保するための「経済安全保障推進法」（仮称）の策定。戦略技術・物資の特定、技術流出の防止等に向けた経済安全保障国家戦略策定と大胆な支援の実施。
- ◇ 経済安全保障を担当する専任大臣の設置。

○確かなクリーン・エネルギー戦略

- ◇ 我が国の地理的条件、製造業立地の条件確保、デジタル化による大幅需要増とのバランス等を踏まえつつ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、人類の未来がかかると地球温暖化対策を成長につなげる「クリーン・エネルギー戦略」（CN Strategy）を策定、強力に推進。
- ◇ 再生可能エネルギーの最大限の導入は当然のこととして、蓄電池、新型の小型原子炉、ITER（核融合）、水素融合、自動車の電動化の推進、カーボンリサイクルなど新たなクリーン・エネルギーへの投資を積極的に後押し。
- ◇ 特に、ITER（核融合エネルギー）について、国家戦略を策定。
- ◇ グリーンボンド市場、トランジショナル市場の創設などにより環境投資を促進。

○デジタル化&データ化の推進

- ◇ 昨年の総裁選で提案した「データ庁」（仮称）はデジタル庁として実現。21世紀の資源であるデータの官民での利活用に向け、デジタル庁において強力に推進同時に、個人情報保護委員会の体制強化。
- ◇ デジタル政策が後戻りしないよう、規制改革推進会議を改組し、「デジタル臨時行政調査会」（仮称）を設置。
- ◇ デジタル円をはじめ金融分野におけるデジタル化を推進。
- ◇ 権威主義的体制によるデータ独占・データ流通圏形成を阻止するため、自由で信頼あるデータ流通の枠組みを米欧と構築する DFFT（自由で公正なデータ流通）、を強力に推進。経済安全保障担当大臣とあわせて専任大臣化。
- ◇ デジタル社会の基盤となる先端半導体やデータセンターに関する国際共同開発支援と国内立地促進。

○安心と成長を呼ぶ人への投資

- 企業による人的資本投資（OFF-JT、OJT）促進への支援。
- 学び直しへの支援など、産業構造の転換に伴う失業なき労働移動の円滑化。
- 将来不安を解消する「勤労者皆社会保険」の推進。
- 教育再生実行会議において、重大ないじめ、自殺、不登校等への取組みを強化

↓
しつつ、全ての子どもを着実な成長を実現。

IV. 令和版所得倍増・3本柱

○「法人税引き下げ競争」から「適切な分配競争」へ

- ◇ 経営者が長期的な視点にたつて、従業員や取引先を大事にしながら共存共栄の、企業社会を実現するためコーポレートガバナンスコードの戦略的見直し。
- ◇ 適時開示を促進しつつ四半期開示を見直すとともに企業における非財務情報の開示を充実。
- ◇ 労働分配率向上に向けて賃上げを行う企業に対する税制支援。
- ◇ サプライチェーンにおける下請取引適正化の強化と見える化。

○令和時代の中間層復活

- ◇ 金融所得課税の見直しなど1億円の壁の打破。
- ◇ 日本版 HECS 制度導入、住宅セーフティネット制度抜本拡充の検討など、子育て世帯等の教育費・住居費への支援強化。
- ◇ 医療・介護・保育など、公的セクターの現場で働く方の所得を増やすため、公的価格評価検討委員会（仮称）を設置し、公的価格の抜本的見直し。
- ◇ デジタル技術やマイナンバーを活用した、プッシュ型、テーラーメイド型の新たな所得再分配の手法について、デジタル化の進捗等を見つつ検討。

○財政政策の長期化

- ◇ 公的分配を担う「財政」の単年度主義の弊害是正に向け、複数年度の視点を反映すべく検討。

V. 地方の復活

○デジタル田園都市国家構想

- ◇ 5Gの早期展開など地方におけるデジタル・インフラの整備。
- ◇ 全ての方がデジタル化のメリットを享受できよう、デジタル推進委員を任命・全国に展開。
- ◇ コロナ禍で集中から分散が言われる中、今後の首都直下型地震への備え等の必要生も踏まえ、東京一極集中の是正に全力。
- ◇ テレワーク、自動運転、ドローン宅配などデジタルの力を社会実装し、都市部との距離を克服。誰もが故郷と首都圏を行き来できる二地域生活の振興。

○地方を支える基盤への投資

- ◇ スマート化、輸出力強化、森林の若返り促進など農林水産業の成長産業化を進めるとともに、家族農業や中山間地農業などが持つ多面的機能を維持。
- ◇ 5年間・15兆円の防災・減災・国土強靱化投資など「災害に強い地域づくり」

3 枚目

令和版所得倍増のための分配競争 原田 4 本柱

- 01 企業税・法人税を減らす
下取りいじめゼロ
- 02 子育て世帯も応援する
住居費・教育費支援
- 03 企業・自治体も応援する
公的価格の抜本的見直し
- 04 公的分配を担う
複数年度主義の弊害是正

2 枚目

国員を各層にする成長戦略 原田 4 本柱

- 01 科学技術立国
30兆円スタート・ワシントンモデルを模倣し、創薬
- 02 経済安全保障
経済安全保障推進法の制定と専攻大学の創設
- 03 強靱と集約する「デジタル田園都市国家構想」
デジタル技術の活用とデジタル人材の育成を両立
自治体と企業によるデジタル推進
- 04 人生100年時代の不安解消
働く人みんなに生活の質を向上させる

を進めるとともに、豊かな田園都市国家を支える高速道路や新幹線など交通・物流インフラを整備。

◇ 地域を支える商工会・自治会等の支援の強化、コロナで傷ついた地域の祭りの再開への支援。

◇ 観光立国復活に向けた観光業支援。

◇ 文化立国に向け、地域の文化・芸術への支援強化。